

貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債及び資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	< 7,206,469 >	負債の部	< 4,484,884 >
流動資産	(2,290,020)	流動負債	(3,079,182)
現金および預金	380,525	支払手形	158,248
受取手形	29,806	買掛金	247,740
売掛金	338,196	短期借入金	2,420,000
商品	58,901	一年以内返済長期借入金	129,500
半成工事資産	1,445,299	未払費用	50,023
未収入金	11,523	未払金	7,907
立替金	2,232	仮受金	7,623
前払費用	6,889	預り金	31,717
仮払金	50	未払消費税	14,081
繰延税金資産	16,627	未払法人税等	12,343
貸倒引当金	30	固定負債	(1,405,702)
固定資産	(4,916,449)	長期借入金	220,000
有形固定資産	(4,613,824)	長期繰延税金負債	1,068,648
建物	2,403,923	退職給付引当金	16,892
構築物	99,635	役員退職慰労引当金	18,393
機械装置	43,202	敷金預り金	81,770
工具器具備品	3,596		
土地	2,063,468	資本の部	< 2,721,585 >
無形固定資産	(2,055)	資本金	(180,000)
電話加入権	2,055	資本剰余金	(141,087)
投資その他の資産	(300,569)	資本準備金	141,087
投資有価証券	155,595	利益剰余金	(2,350,971)
出資金	631	利益準備金	45,000
長期前払費用	5,209	任意積立金	2,105,171
保証金	88,846	固定資産圧縮記帳積立金	1,623,571
その他の投資	52,689	別途積立金	481,600
貸倒引当金	2,400	当期末処分利益	200,800
		株式等評価差額金	(49,527)
合 計	7,206,469	合 計	7,206,469

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,986,745 千円 4. 商法第290条第1項第4号に規定する純資産額
2. 親会社に対する 短期金銭債権 196,480 千円 49,527 千円
短期金銭債務 28,451 千円
長期金銭債務 73,780 千円 (参考情報)
3. 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に 1. 当期純利益 54,063 千円
規定する引当金であります。 2. 1株当りの当期純利益 150円 17 銭

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております)

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に関する重要な会計処理の原則および手続きは、下記のとおりです。

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法。
 - その他の有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法 総平均法による原価法。
- (3) 固定資産の減価償却方法
- 有形固定資産 定率法、但し伊勢原工場については定額法。
また平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属
設備を除く)については定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 定額法
- (4) 重要な引当金の計上方法
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
ついては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については、個別に回収可能性を検討し、回
収不能見積額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職
給付債務および年金資産に基づき、期末に発生して
いる額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期
末要支給額を計上しております。
なお当該引当金は商法287条の2に規定する引当金で
あります。
- (5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引については通
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ
ております。
- (6) 消費税の会計処理方法 税抜方式